

応用心理学試論

中京大学心理学部 神作 博^{注1}

An attempt to place applied psychology in the general scientific system

KANSAKU, Hiroshi (School of Psychology, Chukyo University, Yagoto-honmachi, Showa-ku, Nagoya, 466-8666)

はじめに

世の中の進展に伴い、学術研究も高度に発展、細分化・進化の方向をたどりつつある。

その一方で、国際化の傾向は進み、また、学際化の動きもいろいろな分野で目にするようになってきた。そのような趨勢にあって、細分化・深化の弊害も目につき始め、世の中の人々からそれを指摘されつつもある現状である。

学術研究に携わる者は、先進性を追いついていながらも、常に原点に立ちかえり、かつ、足もとを見つめ、同時に総合的見地に立って「正鵠を逸していないか」、「世の中の事象・人間との間に間隙・矛盾・不一致はないか」を自省する必要があると思われる。

学術研究をバックアップし、学者・研究者の目的遂行を支援する目的・役割を有している学会も学術・研究・実践活動の進展・細分化に対応して、分派・独立してきている。

我が国の応用心理学の分野については、日本応用心理学会がその母体としての存在を保ちつつも、歴史的にみると各専門学会が分派・独立して、それぞれに目的にかなった活動を展開してきている現状である。

かつて、日本応用心理学会の役員会においても“応用心理学会は何を行う学会なのか？”の議論が熱心にしかもかなりの時間をかけてなされたことがあった。

ちょうどそれと同様なことが、いま、「応用心理学」について問われていると考えられる。

1 応用心理学とは

日常人間生活の諸領域においてはさまざまな問題

が生じるが、これらを心理学的見地から組織的に研究し、①消極的にはその解決を、②積極的には、福祉、安全、作業効率などの増進を図ることを目的として行われる実践も含めた総合的な一連の活動の分野をいう。

実際の生活はさまざまであり、そこで活躍する人々の行動は種々の方向性を有し、また、その行動の根源である欲求も種々であり、多彩な動機づけによって行動化されている。それゆえ心理学の有する一般的な方法を適用して問題の解決を図ろうとしたり、心理学の研究の成果をただ機械的に当てはめようとしても無理が生じることになる。

応用心理学では、①現実の具体的な問題に対する問題意識の持ち方が関係者やその任にあたる人々に必要であり、②それに即応する方法論が準備され、体系づけられていることが大切とされる。したがって、応用心理学では、心理学で明らかにされている行動の一般法則を基盤としながら、人間性を重視しつつ、各人の有する特殊性や独自性を考慮に入れて周囲の人々との関係、環境との影響のしあいなどを総合的に判断しながら多様な方法のしかたで問題の解明・解決にあたることに要請されることになる。

このことから明らかなように、応用心理学は心理学一般と同じではない。

現実の人間の生活における問題の解明・解決の任にあたる応用心理学者・応用心理技術者・関係者は、心理学の基本原則をふまえつつ、洞察力を発揮し、柔軟性を駆使しつつ、人間行動に関する広い知見を活用していくことが求められている⁽¹⁾（このほかに、「心理学の応用」といわれている分野が存在している。すなわち、“心理学の原理および法則を他の諸科学の問題解明や日常経験の説明に応用する場合”であり、理論的かつ説明的立場をとりつつその役割を果たす場合である。人間をあるいは人間の活動・行動を軸にしながらも心理学とは一見かなり“かけ

注1 hkansaku@chukyo-u.ac.jp

離れた”分野への関係づけとされてきた。たとえば、歴史科学、人類学、美学、宗教学、経営学などがその例である。しかし、近年、学問の方向は学際的、広領域的となり、「人間、人間行動」を扱う心理学は世の中のあらゆる分野へと関係することが認識されてきている。したがって、本稿では、“広義の応用心理学”の立場を取り、論述を進めていくことにする。

2 応用心理学の必要性・使命

応用心理学の必要性・使命を考えてみると、次の通りであろうかと思われる。

前記のとおり心理学の社会的貢献、その社会的貢献をなすに必要視される実践的活動はとうぜんのこととし、

- ① 理念の掲揚、目的意識の明確化
- ② 応用心理学・心理学の応用の哲学の構築
- ③ 応用心理学の方法論の案出
 - (i) 応用心理学の各専門分野に共通する方法論の抽出と明確化
 - (ii) 応用心理学の各専門分野に特有な方法論の案出
- ④ 各専門分野との調整
- ⑤ 総合的視点・視野に基づく全応用心理学の分野の総覧・洞察・視察
- ⑥ 応用心理学の体系化
- ⑦ 現存の各専門分野に属さない応用心理学の諸分野の明確化とその内容の追究・設定
- ⑧ 先進性、予測性の重視⁽²⁾
- ⑨ 応用心理学の歴史の記録・保存

特に、可能ならば各専門学会の応用心理学会あるいは応用心理学からの分派・独立の経緯と諸事情、時点の記録
- ⑩ 人間性豊かな広い視野と知見を有する後継人材の育成

など。

3 応用心理学の歴史

古い記録によれば、産業心理学者に当たる人の存在は、すでに16世紀にあったという。一種の職業指導のような問題を扱っていたらしいことが報告されている。

その後、1760年から1830年頃にかけてイギリス

で始まった産業革命は、機械設備による資本主義的な大工場の出現をもたらし、その経営的諸事情の中から、産業心理学的諸問題が発生し、その解決をめざす諸要請が行われてきたと推測できる。1911年にはテラー（Taylor, F. W.）が「科学的管理法の原理」を刊行し、一方、ショベル作業の能率研究を行って標準作業を画定した。作業改善の方法は時計を使用しての計時によることから「時間研究」と呼ばれている。その頃、ギルブレス夫妻（Gilbreth, F. B. & Gilbreth, I. M.）は動作研究の方法を開発し、「唯一最善の方法」を求めて検討を行った。当分のドイツでは経済心理学とでも称すべき活動も行われていた。

しかし、産業心理学の組織的な始まりは、ミュンスターベルク（Münsterberg, H.）の3冊の著作⁽³⁾以来とみる人は多い。彼は心理学を実際生活上の問題解決に関係させたときに、その活動に「精神技術学」または、「精神工学」という名称を与えると同時に、その主要努力は経済生活上の努力に向けられた。

能率主義的傾向を蔵していた産業心理学は、1927年から1932年までの約5ヶ年間にわたって行われたホーソン研究⁽⁴⁾によって大きな転回を図ることとなった。働く者が一個の人間であり、産業的社會の中で対人関係を保って存在する社会的存在であることの認識を深めたことであった。

いっぽう、わが国においては、1912年上野陽一の「能率増進の話」、1915年に鈴木久蔵の「心理学と産業能率」の訳などが公刊された。1916年～1917年にかけて淡路円治郎博士の能率研究が旧逓信省電信局および電話局等で実施され、前記上野の日本能率研究所が設立された。1921年には岡山県倉敷の紡績工場に倉敷労働科学研究所が設立され、現在の労働科学研究所へと発展してきている。また、この年に田中寛一博士による「人間工学」が公刊され、疲労と能率、物理的環境条件と作業能率との関係、適性等の研究が掲載されている。この頃、青少年の就職、職業紹介等の視点からの職業指導問題が取り上げられた。

この頃日本応用心理学会が設立、1946年に第1回の全国大会が日本大学において開催されている。

その後、種々な分野で分派・独立がなされ、現在の応用心理学の分野が形成されてきた。

4 応用心理学の分野

応用心理学の諸分野を一覧してみると図1のとおりである。また、それぞれの分野の内容を略記してみると以下のとおりである（順不同）⁵⁾。

(1) 産業心理学

産業界において生じる諸種の心理学的問題（たとえば、適性・作業・能率・管理・意欲・対人関係・安全など）を検討・研究・対処する分野。

(2) 労働科学

産業心理学や人間工学の内容もある程度含む応用科学であり、医学、経営学などとも深い関連を有している。作業環境や勤務様式の改善によって、労働者の安全と福祉を向上させようという分野。

(3) 応用社会心理学

個人や集団行動を職場・環境などの実践場面において解明せんとしている分野。

グループの形成、集団規範の発生、地位・役割の分化、実践的なリーダーシップのあり方、指示・情報の伝達などの諸問題も扱う。

(4) 災害心理学

災害時に発生する種々な心理的な諸問題、たとえば、災害時の流言、災害予知情報・警報、パニック、災害症候群（PTSD）などを科学的に分析し、その的確な対処法を確立せんとする分野。

(5) 交通心理学

通行を安全に快適に効率よく行うために、運転者を初め交通関係者ならびに交通環境に存在する諸問題を心理・行動的に実践を踏まえつつ追究する分野。

(6) 教育心理学

人間形成を図る教育現象を心理学的に解明し、その過程（教育者と学習者との相互交渉など）に資する諸知見を提供する分野。

- (1) 産業心理学
- (2) 労働科学
- (3) 応用社会心理学
- (4) 災害心理学
- (5) 交通心理学
- (6) 教育心理学
- (7) 臨床心理学
- (8) 相談心理学（またはカウンセリング心理学）
- (9) 犯罪心理学
 - 司法心理学
 - 法廷心理学
 - 矯正心理学
 - 狭義の犯罪心理学
- (10) 商業心理学（経済心理学）
 - 経営心理学
 - 消費（者）心理学
 - 宣伝・広告心理学（市場調査）
- (11) 電気通信心理学 → 他の諸科学と関連して情報科学として発展
- (12) 認知心理学（応用的側面）
- (13) 人間工学（または応用実験心理学または工学心理学；他の諸科学との関連もあり）
- (14) 照明心理学
- (15) 色彩心理学
- (16) 環境心理学
- (17) 官能検査学
- (18) 健康心理学
- (19) 看護・介護心理学
- (20) 福祉心理学
- (21) 職業心理学
- (22) 政治心理学
- (23) 軍事心理学（現在、わが国には存在していない）

図1 応用心理学の諸分野（順不同）

(7) 臨床心理学

心理的に不適応を生じ、悩み苦しんでいる人たちに
対し、社会的・心理的に適応可能なように援助す
ることを目的とし、実践・研究を行う分野。

(8) 相談心理学（カウンセリング心理学）

心理的問題に直面している人と良好な人間関係を
確立したうえで、その問題解決に助言を与えたり、
パーソナリティの発達や変容を援助する方法、技術・
過程などを明らかにすると共に、それを実践する分
野。

(9) 犯罪心理学

慣習や規範にそむくような人間の逸脱行動につき、
その行動を理解すると共に防止を図り、その矯正・
治療に関する法規制を見いだして、それを実践する
分野。

(10) 商業心理学（または経済心理学）

やや古い名称にもなりかけているが、現在はさら
に細分化された名称（すなわち、経営心理学、消費
（者）心理学、宣伝・広告心理学など）が独立して
用いられることも散見される。商業活動上、経済活
動上生じる心理的諸問題を人間を中心として追究・
解明し、さらには実践する分野。

(11) 情報科学

かつては電気通信に関係する諸問題（たとえば、
電信作業の送信・受信に関する訓練上の諸問題、電
話交換手の適性問題など）を扱っていたが、近年は
情報科学の中に包含された形で、他の分野と共に情
報伝達上の諸問題、情報のもたらす心理的諸問題を
扱うようになってきている。

さらには、人間の知的な精神活動を、情報という
概念を使って理解し、その成果を情報伝達系の中に
反映する活動も行われてきている。

(12) 認知心理学（応用的側面）

知ることに関わるすべての過程を心理・行動的に
取り扱い、客観的な形でその結果を明確に示そうと
する分野。情報科学とも密接な関連を有している。

(13) 人間工学

応用実験心理学または工学心理学の別名もあるが、
人間中心の発想に基づき、環境や設備・装具、機器

等の使いやすさ、快適性などを保ちうるよう設計に
貢献できる知見を提供したり、その成果を評価した
りする分野。

(14) 照明心理学

自然光、人工光の心理的諸側面、すなわち見え
方（含視力との関係、まぶしさ、奥行感、演色性な
ど）、感じ方（照明感情）、ムード、モデリング、防
犯、安全、能率、年齢増加による視機能低下支援な
どを科学的に追究する分野

（物理学、電気・電子工学、環境科学、労働科学、
建築・土木工学、医学特に視覚生理学・眼科学、デ
ザイン、芸術などの諸分野との関連も深い）

(15) 色彩心理学

色彩の有する心理的諸側面、すなわち、色の見え
方、機能性、色彩感情、色彩イメージ、色彩調和、
安全への寄与などを科学的に追究する分野

（物理学、化学、環境科学、労働科学、建築・土
木工学、医学特に視覚生理学・眼科学、建築、デザ
イン、芸術、生活科学などの諸分野との関連も深い）

(16) 環境心理学

人間の生活空間と生活行動の関係を総合的・学際
的にアプローチする新しい分野。特に、公害問題、
自然破壊、都市化による人口の過密問題などが主要
課題となってきたが、従来、環境の心身に及ぼ
す影響も扱っている。

(17) 官能検査学

人間の感覚を測定機器として用い、物理的ならび
に心理物理的測定法では測定できにくい対象を科学
的分析法を駆使しつつ、測定する分野。

従来は、食品や香料などを対象とすることが多か
ったが、近年、機械、電気、化学などの諸実践的分
野でも多用されてきている。

(18) 健康心理学

病気の予防と治療、健康の増進と維持、健康・疾
病・障害の原因と診断、社会復帰などの実践・研究・
教育に関するすべての活動に、心理的知識や技術を
応用していく分野

(19) 看護・介護心理学

看護・介護場面における看護者・介護者に存する

心理的諸問題ならびに看護・介護を受ける人々の有する心理的諸問題、さらには両者間に存在する種々な問題を取り扱い、円滑な看護・介護が遂行可能なように種々活動する分野。

(20) 福祉心理学

高齢者・障害者など社会的・人間的に支援を必要としている人々のニーズを的確に把握する方法を探求し、円滑な福祉活動に資する心理的諸問題を取り扱う分野。

(21) 職業心理学

職業選択ならびに進路決定の過程に存する心理的諸問題、職務遂行上に生じる心理的諸過程を取り扱う分野。

(22) 政治心理学

政治の問題、たとえば、戦争と人間性の問題、平和の文化と紛争解決、差別と偏見、投票行動と有権者の意識構造との関係などの諸問題を心理的な原理や方法によって解明する分野。

(23) 軍事心理学

軍事行動を円滑に遂行できるようもろもろの心理的課題を解明し、その成果を活用する分野。現在、わが国には存在していない。

5 応用心理学の方法論

応用心理学において用いられる方法論のうち、主要なもの、使用頻度の比較的高いものをあげてみると、次のとおりである（順不同）。

(1) 観察法

観察法には自然観察法と組織的観察法の別があり、また、少し観点を変えた種別（といっても主として組織的観察法であるが）として、まず、直接的観察法と間接的観察法とに分かれ、後者は、①参加観察法（被観察者と共在していても“観察者として認知されない人”による観察法）と②情報機器、記録機器などを用いての観察法⁵⁾、日記や自叙伝など、観察者が書き残した資料を用いての観察法とに分かれる。

(2) 面接法

① ひき出す面接法

(i) 意見や事実をひき出す面接

例：法廷における尋問や世論調査

(ii) 人柄をひき出す面接

例：採用試験など

② おしつける面接

例：商業面接、矯正面接、説得など

③ ①と②の混合した面接

例：相談する面接、問題解決の面接など

(3) 質問紙調査法

① 直接調査

② 郵送による調査

③ 電話やインターネットによる調査

などがある。

(4) テスト法

テスト使用の目的や実施状況により、また、求められる内容等によって種類が分かれる。

例：個別式、集団式の別

言語による直接質問式、投影式の別

作業（パフォーマンス）式

知能テスト、パーソナリティテスト、態度テスト、適性テスト、などの別がある。

(5) 実験法

入念な実験計画に基づき、情報入手を目的とする要因（条件）の変化とそれに対応して生じる心理的反応の関係を明確にすることに努めることが要請される。

① 心理（精神）物理学的測定法

調整法

極限法 亜型として完全上下法

恒常法 亜型として全系列法

標識や信号、広告などの存在の発見等を求める実験では、調整法および極限法の実践版として「視認距離法・視認時間法」「可読距離法・可読時間法」など（いずれも上昇系列のみ実施）が用いられ、また、存在の可否の視認閾付近の刺激強度をくり返し上下させる「up and down 法」などが用いられることもある。

② 電気・電子的計測法

ある統制条件下の被験者の生理・心理的状況を直接記録・測定するもの

例：脳波

心電図

筋電図

網膜電図

精神電流反応

血圧数計測

呼吸数計測

脈拍数計測

容積脈波 など

③ 機能状況記録・計測法

例：視力

動体視力

深（奥行）視力

対比視力（コントラスト視力）

夜間視力

視野計測法

色覚診断法

voice key など

④ 精神・運動（反応）測定法

写真撮影法

例：グロノサクログラフ等

時間研究法

動作分析法

眼球運動記録法

例：アイカメラ など

⑤ 機器による記録・測定法

シミュレーター法

例：ドライビング・シミュレーター

協応動作検査法

操縦動作検査法 など

(6) 評定法

① 選択法

② 価値段階法（評定尺度法，またはカテゴリー法）

複数の尺度を同時に用いるものとしてSD法（Semantic Differential Method；意味微分法）がある。

③ 数値分配法

④ 品等法（順位法）

⑤ 二者比較法（一対比較法）

重型としてシェッフェ法（比較の内容の程度までも計測するもの）がある。 など

(7) 事故記録分析

産業事故，交通事故，家庭内事故などにおける事故調査報告書等の分析記録を用いての検討法

など

(8) バーチャルリアリティ法

など

6 応用心理学において取り上げられることが望まれる諸課題・研究テーマ（具体的な例示の一例）（順不同）

応用心理学の実践的活動が円滑かつ的確に遂行されるのは，その背景に具体的実践的研究結果が存在し，可能ならば，人間心理・行動に関する理論的研究が存在し，必要なときに自在にそれらの諸情報が選定され，活用されることである。

しかし，今，理論的研究までは未だ困難であるにしても，具体的実践的研究は早急に実行され，その成果が活用自在の便に供されるようになっていることである。

以下に示す諸課題・研究テーマは順不同であり，しかも，同一のテーマが既発表ということもあり得ようが，前記の論旨を補強・補完するために一例として例示されたものである。

- ① 人間研究に果たす応用心理学の役割論
- ② ディベート（debate）の効果と進行過程分析
- ③ マンネリズム（俗称「マンネリ」）の発生機序
- ④ リストラと家庭の構造変容
- ⑤ 単身赴任の家族への影響
- ⑥ 労使問題の分析的研究
- ⑦ 疲労調査の労働者の受容意識
- ⑧ リーダー，管理者論とその予測的特性把握法の開発
- ⑨ リーダーの影響力とパーソナリティの関係
- ⑩ 組織等の“あり方”検討の社会行動的分析の必要性
- ⑪ “第三者評価”行動の分析の必要性
- ⑫ 災害復興とボランティアの意識変遷
- ⑬ 交通事故に関連する諸要因の交互作用の検討
- ⑭ 安全態度の総合的検討
- ⑮ 幼児時期の家庭状況と成人後の諸行動との関係
- ⑯ 親の養育態度と子どもの成長後の遵法意識の

展開

- ⑰ 各種養育・教育プログラムの有効性の検討
- ⑱ 子どもの抱く理想像の臨床心理学的、社会心理学的分析
- ⑲ 色彩と心理状態の関連性の検討
- ⑳ 法心理学特に法意識および被害者学についての行動分析的検討
- ㉑ 非行経験と安全意識
- ㉒ “見えやすさ”の内容分析
- ㉓ 日本人の美意識の歴史の変遷に関する分析的
研究
- ㉔ “良き景観”の日本人の母型の検討
- ㉕ デザイン高評価の基本となる諸要因の生理、
心理学的分析
- ㉖ 官能検査特に“標準人間”または“評価者”
による感覚的評価の内容分析
- ㉗ インフォームドコンセントの内容分析、効果
分析
- ㉘ 医療とパーソナリティの関係の検討
- ㉙ 就職への動機づけと自己認識状況との関連性
の分析
- ㉚ フリーターの発生過程
- ㉛ 高齢者職業適性の分析的研究
- ㉜ 政治意識の向上と個人・集団要因の関係
- ㉝ 投票行動と政治意識の内容との関連性
- ㉞ 社会のあり方と宗教意識との関連性

など

7 応用心理学の活動実績

今までに応用心理学において数々の実践的活動が行われ、また、社会的貢献がなされてきているが、それらの具体例のうちのいくつかを示せば次のとおりである。

- ① 諸心理テストの実施と助言
- ② 各種カウンセリングの実施
- ③ PTSD（心的外傷後ストレス障害）対応の実施
- ④ 心理臨床諸活動の実施
- ⑤ 各種コンサルティングの実施
- ⑥ 各企業・団体・組織内での対人関係維持の役割遂行
- ⑦ ボランティア参加
- ⑧ ボランティアリーダーの役割遂行
- ⑨ 社会学習のあり方・もち方への援助とその実

行

- ⑩ 地域リーダーの役割遂行
- ⑪ 各種法定講習（例えば、「安全運転管理者」のように、法律で講習受講が義務づけられている講習）の講師担当
- ⑫ 各種法定実務管理者（例えば、「安全運転管理者」および「安全衛生管理者」）としての職務遂行
- ⑬ 交通事故防止の活動の実施
- ⑭ 非行少年の指導・補導
- ⑮ 職業コンサルティング
- ⑯ 受刑者の対応・指導など

など

8 応用心理学の展開を期しての留意事項

応用心理学について、前述のように来し方、現在を通覧し、今後に向けての展開の留意点を掲げると次の通りである。

A 総合的見地より

(1) 人間中心の視点で学際的で役立つ応用心理学世の中では一見すると“人間のことを扱っている”との理由で、実際は人間中心に考えられていないケースがまだ多く認められる。

この点の徹底化がさらに要望される。

また、人間の心理・行動に的確に対応するためには、既存の学問体系の枠を超えた学際的、横断的、ダイナミックな活動が要請される。

(2) 社会・科学の流れを理解しての対応の必要性
たとえ、人間中心の視線で社会貢献をしようとしている姿勢は見えるとしても、経済情勢・社会公認性、科学性、技術の発展との対応性、時間性、タイミングなどがもし、ないがしろにされているようなことがあると、心理学の応用性は発揮できないことになる。広い視野のもと、関連のことへの目配り、配慮が望まれる。

(3) 全人的状況の直視と全機能の発揮状況の把握
生活・職場において生じた課題を直視し、それに関連する人々の心理・行動を全人的に、環境との関係において取り上げて、全面的、総合的に理解しようとするのが望まれる。

人間の一部の“ある機能”のみを取り上げて、現実問題の解決にあたる研究的、技術的、実践的活動もまた、応用心理学に属する活動といえよう。ただ

し、あえて称すれば、これは「部分的機能中心の応用心理学」といえよう。

(4) 予防教育の実施

後追い、後づけの対処についての研究や実践は数多く行われており、それを反映しての人材教育・育成は行われているものの、予防的発想に基づいた対処法の研究は少なく、したがって教育もあまり行われていない。この実施に向けての努力が傾注されなければならない。

(5) 模範・手本となる人材の育成

社会的行動は模倣学習が効果的とされている。すなわち、目の前に手本となる雛形があり、それを見習って行動すると適切な行動が学習されやすい。世の中でよく言われている“朱に交われれば赤くなる”というのは、“不適切”なことが見習われやすいことに対する警告であるが、よい手本についても同様に効果的である。前記の“予防的”発想・着想を身につけたよき模範・手本が育成されることが強く望まれている。

(6) 犯罪・災害・生活等に対する積極性発揮の姿勢とその期待

応用心理学的研究成果を社会に活用しようとする、犯罪・災害・生活等に対して積極的に立ち向かって行こうとする姿勢が望まれ、さらには、実践的にそれを遂行することが強く期待される。ともすると従来は受動的であり、“誰かが、どこかで”と待ち望んでしまう状況が看取される。応用心理学の新しい展開では、まずこの姿勢の転換が必須と思われる。

(7) 成果の蓄積と法律等の策定への寄与

生活に関係の深い法律、条例、規格などが策定される際、それに関係する人間行動の諸研究成果が正当に考慮に入れられていないと、それらの法律等が施行された後で不都合が生じ、後追的な諸々の措置が必要となることになる（たとえば、建築基準法、標識令などに関連してのことが散見されている）。

ところで、法律案の策定時点でそれに必要とされる応用心理学的研究成果や知見が用意されていなければならないとなると、さらにそれ以前より、その関連の研究成果が公表され、データベースとして活用されやすい形で蓄積されていることが必要視される。

(8) 裁判の帰結に資するような社会的活動・貢献

裁判の帰結は関係の個々人の一生を左右しかねないばかりでなく、社会のあり方にも大きく関係する。その意味でも応用心理学の成果は的確に用意されていなければならない、さらにはその活用可能性をも周

到に準備されていることが大切である。そのためにも、その機会活用を期しての通常よりの社会的活動・貢献が望まれる。

(9) 予防研究の強力推進

前述のように、応用心理学においては、事象・現象等の発生後の後づけ、手当て、治療的实践活動はかなり活発に密度高く実行されていると推測されるが、“待ち伏せ”“予防的”となると前記の予防教育も十分とはいえ、さらにはその前提となる予防研究に至ってはかなりの検討の余地を残しているように感じられる。この予防研究・先行型先進研究こそ、強力に推進されることが望まれている。

(10) 応用心理学研究成果の周知・啓蒙の促進

幅の広いかつ厚みの豊かな研究成果を産出し、その活用がたを図るとすると、その成果の産出を担う応用心理学研究者・技術者・関係者等の意欲も旺盛でなければならない。この動機づけに関連する要因に社会の人々の理解・期待・声援がある。この要因を効果あらしめるためにも、研究成果の広報・周知・啓蒙が必要となろう。さらに、そのような産出された研究成果の存在を社会のいろいろな人々が熟知しており、適時適所で活用されることが強く要望される。そのためにも前述の広報・周知・啓蒙の促進が必要視されるわけである。

(11) 信頼される応用心理学関係者

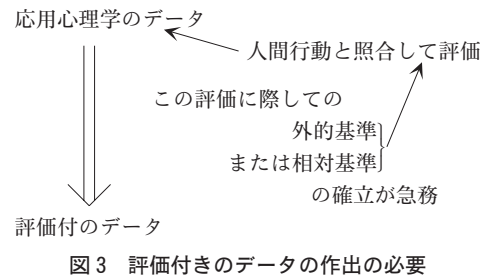
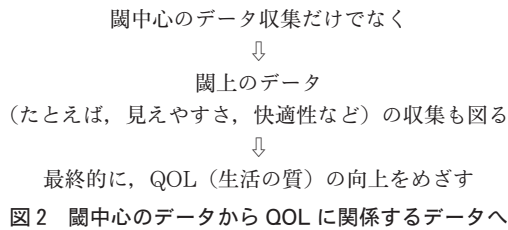
応用心理学の関係者は、周囲の人々や対象となる人々から人間として信頼される存在であることが大切である。できうるならば尊敬される人柄を有することが肝要である。

B 研究データについて

応用心理学的発想と視点より産出される研究成果について、今後に向けての展開上感じられる留意点・目標は次のとおりである。

(1) 閾中心より閾上へ、さらに QOL (生活の質) に関するデータ

従来の応用実験心理学のデータ⁶⁾は閾中心のもの（たとえば、視認閾、色覚閾など）が多かった。しかし、応用心理学の成果が幅広くもとめられるようになってくると、それだけでは十分とはいえないことが次第に明らかになってくる。閾上のデータたとえば、見えやすさ、快適性に対応する刺激強度や刺激分布、色度などの必要性が生じてくる。さらには、究極的に生活の質の向上を求めてさまざまなレベルの心理的内容に対応する刺激強度も必要となってくる



る(図2参照)。また、このQOLに対するものとしての“不快なもの”の程度との刺激対応性(たとえば、まぶしさ(不快グレアや減能グレア)を生じさせる光の強度)も明らかにする必要が生じてくる。

(2) 弁別閾のいっそうの活用

前述のように最近では閾値以上の視知覚内容に対する刺激強度とその対応性を求められることが多い。その際には、閾値を基底とし、その上に弁別閾を積み上げる形の心理的尺度(スケール)⁽⁷⁾を作成して、その尺度を用いて尺度値を求めることが多い。

また、弁別閾に関しては、①許容誤差、②“改良・改善”“低下”“劣化”“変化”などとの関連の問題も存在する。たとえば、メーカー側についてのものとしては製品ムラの許容範囲が弁別閾の範囲として設定されることが多い。顧客・使用者に“ムラのあるものとして感じられない”からである。また、使用者等の側に関連するものとしては、たとえば、改良・改善がなされたとしても弁別閾以内の変化であれば“感じられない”ということになる。“変わった”という感じ、“低下あるいは劣化した”という感じも同様である。

(3) 変数の刻み問題について

物理量で示される刺激の強さと、それによってもたらされる感覚内容等心理的内容の対応関係を求める場合に、刺激変化の段階(ステップ)をどのように取るのかが応用心理学的には関心の的となる。人間中心の視点で考えると、ある刺激水準は、たとえば“月明かりのもとで物が見える”という意味を有しており、また、次の水準は不快グレアを生じるという意味を有していることがある。心理的には意味のある段階のあたりは細かい刻みで、それほどでもないところは少し粗く疎にとの刻みの付け方が適当⁽⁸⁾かと思われる。

(4) 評価付の研究データの必要性

応用心理学で必要とされている研究データは“単なる数値——計測値——”というのではなく、

応用心理学的に人間行動等と照合して“意味のあるもの”とする⁽⁹⁾ことが重要である。応用心理学のデータ作出に携わる人々にこの着想が必要とされる。その際の評価には、“基準”⁽¹⁰⁾となるものが設定されており、それに照合して評価が適切に行われる必要がある(図3参照)。

(5) 個別性、独自性の重視

個人差に着目し対象となる人の独自性、個別性も重視する必要が感じられる。

9 応用心理学の近未来

応用心理学のさらなる発展を願い、いっそうの社会貢献を考えると、何を「応用心理学の近未来」とするのかは、さまざまな視点、観点よりの議論があるうかと推察される。

発展的な近未来を導くためのヒント(一案)として参考までに次の諸項を挙げておく(順不同)

- ① 人間の心理・行動等に関する知見の集積(データベース化)
- ② 応用を旨とした活用化システムの構築(活用化の手順、情報ルートの設定、活用制度等の設置、調整・連絡システムの明確化、など)
- ③ 理論と実際をわきまえた人材の育成(人材育成プログラムならびに制度の設定・評価)
- ④ その人材の社会的評価の確立(含社会的位置づけ、待遇、など)
- ⑤ 応用心理学の社会的貢献のアセスメント(評価方法の確立、社会的公表のあり方、応用心理学の発展・進展へのフィードバック、など)
- ⑥ 総合化された応用心理学の発展(応用心理学のいっそうの学際化、総合化、国際化、など)

結 言

21世紀に入り“人間中心の世紀”といわれ、文

学, デザイン, 芸術はもちろん, 工学, 医学, 経営学, 経済学, 法学までの極めて広範な学問領域が人間を扱って, 人間心理・行動のことを発想の中心に置き, 心理学への関係づけを求めてきている。

心理学の中でも応用心理学がこれらのもろもろの要請に対処することが多く求められている。

応用心理学は, 従来, 時代を画するような出来事を中心に発展し, その性格・特徴も変化させてきており, いわば自然発生的要素が濃厚であった。

しかし, この時代の要請に応えるためには応用心理学の体系化を考え, システム的にこれら隣接・周囲の諸科学と歩調を合わせざるをえなくなってきた。

この際, 応用心理学はその総合性を明確にし, 学問としての体裁を整え, 内的充実をはかることが, 世の中の人々の期待に応えることになると思考される。

今回, ある経緯により, 「応用心理学」について考究したことを期に, 試論をまとめてみた。筆者の浅学非才に加え, 知見の範囲も狭く, とてもこのような広範なものをまとめあげるのは僭越であることを承知してはいるものの, 今や諸般の事情はそれを超えて「応用心理学試論」を必要としている事態と受け取れるので, あえて筆を執った次第である。

文 献

- 伊藤隆二・松本恒之編 1995 現代心理学 25 章 八千代出版
- ギルフォード, J. P. 秋重義治監訳 1959 精神測定法 培風館
- 神作 博 1984 照明の心理効果 照明学会・照明普及会編 照明における心理効果〔照明教室 59〕照明学会・照明普及会
- 神作 博 1996 適性診断テストの解説 自動車事故対策センター
- 北村晴朗監修 1978 心理学小辞典 協同出版
- 越河六郎・星 薫 2001 労働と生活の心理学——フィールド研究の方法—— 放送大学教育振興会
- 正田 亘 1992 産業・組織心理学 恒星社厚生閣
- 村尾成充・尾形 健・増田直衛 1998 新心理学 関東出版社
- 中島義明・安藤清志・子安増生・坂野雄二・繁樹算男・立花政夫・箱田裕司編 1999 心理学辞典 有斐閣
- 日本色彩学会編 1998 新編 色彩科学ハンドブック (第2版) 東京大学出版会
- 人間工学ハンドブック編集委員会編 1966 人間工学ハンドブック 金原出版
- 人間工学教育研究会編 2000 人間工学入門 日刊工業新聞社

- 大井義雄・川崎秀昭 1999 色彩 カラーコーディネーター入門 日本色研事業
- ルクラン, M. 編 波多野完治監修 1974 応用心理学とは何か ルクラン, M. 編 波多野完治・伊吹山太郎・滝沢武久・村上 仁・南 博監修 現代応用心理学 1 白水社
- ルクラン, M. 編 波多野完治監修 1974 応用心理学の方法 ルクラン, M. 編 波多野完治・伊吹山太郎・滝沢武久・村上 仁・南 博監修 現代応用心理学 2 白水社
- 照明学会編 1977 最新やさしい…明視論 照明学会
- 照明学会編 1978 照明ハンドブック オーム社
- 照明学会・照明普及会 1984 照明における心理効果 照明教室 59 照明学会・照明普及会
- 外林大作・辻 正三・島津一夫・能見義博編 1998 誠信 心理学辞典 誠信書房
- 高木貞二編 1958 心理学研究法 岩波書店
- 豊原恒男 1956 産業心理学 現代心理学体系 9 共立出版
- 梅津八三・相良守次・宮城音弥・依田 新監修 1981 新版 心理学事典 平凡社
- 和田陽平・大山 正・今井省吾編 1969 感覚・知覚心理学ハンドブック 誠信書房
- ワロン, H. 滝沢武久訳 1966 応用心理学の原理 明治図書出版

注

- (1) 同じような心理の対象に接するにしてもそれを扱う人の問題意識次第で, その追究の成果が応用心理学的になるのか否かが異なる。
- また, 基礎的, 理論的, 一般的な人間行動・心理に関する研究成果が一方通行的に応用心理学に活用されるとばかりはいえない。現実に即した尊い応用心理学の研究成果や知見が基礎心理学の研究を刺激したり, 促進したりすることもあり得るし, また, 応用心理学者等がやむをえぬ事情等(たとえば, 該当する適切な基礎的研究成果が見当たらないというような理由など)で直接, 基礎的研究を手がけ, その成果を応用心理学の問題解明等に役立てると共に, 基礎的研究成果として残し, 学問的に貢献することもありうる。
- (2) 経験科学は実績・データを重視し, その分析から原理・原則を導出し, 以後の予測を可能とする方式をとる。また, 臨床心理学, 犯罪心理学, 教育心理学, 看護・介護心理学などでは, 発生してしまった出来事, 事象, 現象等の後づけとして診断, 治療, 訓練, 活動が要請され, “待ち伏せ”的方向が取りにくい。
- しかし, 環境, デザイン, 流行, 社会構築, 行政, 立法, 政治等にも関係する応用心理学は, この“先進性, 予測性”は忘れてはならない要因と思考される。
- (3) 1912年「心理学と経済生活」(Psychologie und Wirtschaftsleben), 1913年「心理学と産業能率」(Psychology and Industrial Efficiency), および, 1914年「精神工学の原理」(Grundzüge der Psy-

chotechnik)

- (4) ホーソン研究は、アメリカのベル式電話器製造会社である The Western Electric Company の Hawthorne 工場で行われた研究であり、1924 年の物理的作業条件の変化が一義的に生産能率には影響しないという事実、つまり照明を減じてもその悪い環境は従業員の努力によって補われ、生産は低下しない、という失敗に端を発し行われたものである。ハーバード大学のメイヨー教授の指導のもと、①自由な雰囲気のもと、②提案も許される、状況のもとで、③作業意欲が向上し、④満足感が得られること、が明らかにされた。また、⑤面接によって、苦情や不満の表明を求めることが好結果をもたらすこと、⑥非公式な自然発生的なグループ形成がされること、⑦グループには特有な行動基準（集団規範）が発生し、この基準が各人の行動を強く規定すること（これによって生産高が集団規制的に左右されること）などが明らかにされた。その後の応用心理学の展開の芽をさまざまに内蔵していると考えられる研究である。
- (5) 被観察者本人あるいは保護者・付添人の承認を得て実施される。
- (6) 精神（心理）物理的測定法によりえられたもの。
- (7) 心理的尺度の作成のしかたには他の方法もある。
- (8) たとえば、データ産出能率上の観点から。
- (9) 研究データを広く適用・応用、活用しようとする場合、あえて評価を付しないデータも必要になることもあろうかと考えられる。
- (10) 外的基準（たとえば、“……の訴え数” “あるテストの合格者数” “死亡者数”）と内的基準（たとえば、データ間とかデータ内の相対関係で決まるもの）との2種が存在する。